

マーシャル諸島共和国における漁業開発と商業漁業化の可能性

— ジャルート環礁漁村開発計画を事例に —

吉村健司 (総合研究大学院大学 文化科学研究科)

1. はじめに

オセアニアでは、周囲を海に囲まれた地理的特性から、水産物へのアクセスの優位性が高い。なかでもオセアニア島嶼国において漁業は、生業的側面と商業的側面の双方において重要な役割を担っている。生業的側面としては、水産物の栄養学的重要性が指摘されている。たとえば、南太平洋地域では漁獲される水産物の80%は地元住民の自家消費食料となっている (Dalzell, et al 1996)。秋道 (1988) や Odani (2003) もオセアニア地域における水産物の栄養学的重要性を指摘している。一方で、商業的側面では、他国との漁業協定に基づく漁業権収入がある。また、水産物の輸出も貴重な外貨獲得の形態となっている。外務省の各国・地域情勢によれば、オセアニア14か国のうち、7か国が主要産業に漁業・水産業を挙げている。主要輸出品としているのは、10か国にのぼる¹。

以上のような背景をもとに、オセアニア諸国は、先進国による漁業に関する開発援助が行われてきた。日本では、国際協力機構と海外協力財団が漁業開発を担ってきた²。開発援助に対しては、「ひもつき援助」や「箱物援助」などといった批判など多々指摘されているが、重要なことは、それがいかなる社会的影響を与えたのかなどの、事後評価を行い、それを活かすことだろう³。

そこで、本稿では2000年度に国際協力事業団⁴によって実施された「ジャルート環礁漁村開発計画」を事例に、ジャルート環礁の現在について概観した後、ジャルート環礁における漁業開発の今後の展開について検討することを目的とする。本開発計画は後述するように、その間接効果として、蓄積データの今後の漁業開発への応用ということが示されている。したがって、本稿で目指す、本開発計画の現状分析というプロセスは、今後のマーシャル諸島における漁業開発の方向性を検討するうえで重要な作業であるといえる。

マーシャル諸島は1986年に独立を果たした。2007年時点で、人口は52,338人に及び、このうちの60%が首都のマジュロ (Majuro) と、北部のクワジェリン (Kwajalein) 環礁に居住している。29の環礁島と環境を形成していない5つの独立島があり、これらはラリック列島 (Ralik Chain) とラタック列島 (Ratak Chain) の2つの列島に属している。マーシャル諸島の陸地面積は181km²で、排他的経済水域は2,131,000km²となっている。

1 主要産業に漁業・水産業を挙げている国家は、キリバス、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦である。さらに、主要輸出品に挙げているのは、これらの国に加えて、ナウル、フィジー、パラオがある。

2 この点については佐藤 (2000) を参照されたい。

3 開発援助に関する社会的影響や評価の重要性については菊池 (2001) や佐藤 (2005)、ノラン (2007) などを参照されたい。

4 現在の国際協力機構。

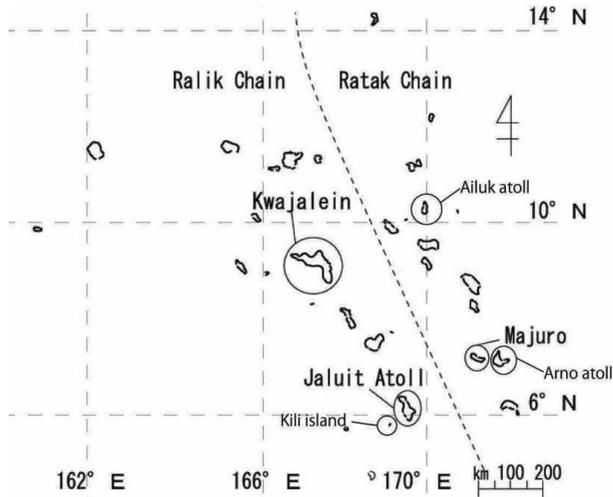


図1 マーシャル諸島共和国

説明しておきたい。本稿で挙げる漁業開発とは、日本国からマーシャル諸島共和国に対する開発援助である。この開発援助は「社会の発展を目指して行われる、外部からの資源投入」(佐藤 2005)である。越後ら(2003)によれば漁業開発の目的とは「生業漁業から商業漁業への転換」である。したがって、漁業開発とはさしあたり「生業漁業から商業漁業への転換を目指した資源投入」と言い換えられるだろう。

2. マーシャル諸島の漁業

2-1. 商業漁業と生業漁業

マーシャル諸島における漁業は、前述のように外国船籍による商業漁業と地元住民による生業漁業が展開されている。マーシャル諸島海域はカツオ・マグロなどの高度回遊魚の

主力漁場であり、日本、中国、台湾、アメリカ、キリバス、バヌアツ、ミクロネシア連邦などが旋網漁などを展開してきた。これらの国々によるマーシャル諸島の政府の漁業権収入は、国家歳入の5%前後を占める⁵。

一方で、地元住民による漁

表1 マーシャル諸島における漁具の所有状況

	都市部	離島部	全体
世帯数	3082	2043	5126
刺網	650 (21.2%)	512 (25.1%)	1,162 (22.7%)
投網	458 (14.9%)	547 (26.8%)	999 (19.5%)
釣竿	1,590 (51.6%)	1,347 (65.0%)	2,937 (57.3%)
	1,298 (42.1%)	1,362 (66.7%)	2,661 (51.9%)
資料出	Asia Developmental Bank (1994)		

5 漁業権収入は年変動があり、2001年が143万ドル(全体の6%)、2002年が331万ドル(同9%)、2003年が173万ドル(5%)、2004年が93万ドル(3%)となっている。

業は、アボラ (Abo, et al. 1976) によると、67 の漁がされている。それらは、釣漁が17、網漁、竿釣漁9、き漁7、漁5、3、漁2、釣漁2、その他15に分される⁶。アジア開発行の計によると、マーシャル諸島における漁の1は1に示すように、都市部では釣竿のが高く、離島部ではのが高い (Asia Developmental Bank 1994)。刺網や投網は的に入ってきた漁であるため、はあまり高くない。

2-2. マーシャル諸島における水産物の

マーシャル諸島における水産物は都市部をいて、各島における消費と首都マジュロへのという2つの形態がられる。

島消費では、その日に必要な量を世帯のがするか、世帯間で分される。一方、マジュロへのは漁業開発と大きくかわる。マーシャル諸島政府において漁業をする部に海洋資源 (以 MIMRA⁷) がある。MIMRAは地方で漁獲された水産物のをするために、船を点している。船の点はマジュロとクワジェリンの2かあり、点によって先がなる。ここでは、マジュロを点とする船の先についてす。マジュロを点とする船は、2010年現在でアルノ環礁、アウル環礁、マロラップ環礁、ジャ

表2 離島への年間集荷回数

地年	2001	2002	2003	2004
アルノ	40	69	54	54
マロラップ	N/A	5	11	6
アウル	N/A	6	7	10
ジャルート	21	3	10	5
マーシャル諸島				

資料出 国際協力機構 (2009)

表3 国籍別の主要購入魚種

国籍	魚
マーシャル諸島	全的にれる ユーなもの ・ ア ・ トガリス ・ ンジク サキ 特に まれるもの ・ メフダ ・ ハナア
アメリカ	・ ナンウダ (特にフィ 状になったもの) ・ キハダマグロ
中国 (台湾)	・ アカマダラハタ ・ シロハタ ・ オオアオノメアラ ・ コクハンアラ ・ ロスター
フィリ ン	・ メフダ ・ ハナア ・ メアジ
フィジー	・ タシマフ フキ

資料出 Payless marketでの きり

トガリスは *Jera* と *Maro*、アカマダラハタは *Kuro* と *Kolaolap*、ハナアは *Mole* と *Ellok*、メフダは *Jato* と *Jaab* と、それ れりの び方があるが、その については 明。

6 このうち、釣と竿釣りの1、漁と網漁の2が漁の性上、重する。

7 Marshall Islands Marine Resources Authority

ルート環礁の かを 先としている。 度は 定 の状態にある。 2に示すように、アルノ環礁とその他環礁では、年間 回数に大きな いがあることがわかる。アルノ環礁では、月平 回 度の 度で が行われているが、その他の離島では月平 1回以 の ースで行われている。特に、本稿で対 とするジャルート環礁はアルノ環礁の平 で5分の1 どしかなく、 対 地域では 回数が も ない地域となっている。なお、1回の 量は1000 ンドから3000 ンドとなっている。

マジュロに された水産物は、MIMRA の魚市場 (OIFMC⁸) にす て ばれ、スーパーマー ット (Payless Market) や商 、 人によって 入される。また、マジュロ環礁に 接するアルノ環礁の島民が 接スーパーマー ットや商 に しに ることもある。マジュロの住民は、OIFMC、スーパーマー ット、商 のい れかで水産物を 入することができる。

マーシャル諸島で食される魚が されたMIMRA発行の スター⁹と現地での きりによれば、マーシャル諸島では49 の魚 が に食されていることがわかった。スーパーマー ットの水産物 担 によれば、スーパーマー ットには、マーシャル諸島籍、アメリカ籍、中国 (台湾) 籍、フィリ ン籍、フィジー籍の住民が多く魚を いに るという。マーシャル諸島籍の住民には、食用となる魚は全 的に れるが、特にメフ ダ やア 、アメリカ籍の住民にはキハダマグロや ダ 、中国 (台湾) 籍の住民には、ハタやアラ 、フィリ ン籍には、フ ダ やア 、フィジー籍にはフ フキダ の 間がよく れるという。このように、国籍によって人 のある魚 は なるといふ (3)。これは、明 な理 は 明だが、中 料理でハタやアラ が高 食となっていることから、各人の食文化と らかの関 があると される。

また、OIFMCでは、魚 とに価格が定められ されている ()。スーパーマー ットでの きりと、海洋資源 の いり価格 を すると、モーリ (*Mole* ハナア)、 ヤート (*Jato* メフ ダ)、バジロック (*Bejrok* ンジク サキ) といった魚 が も まれ、 要があるようである。

3. ジャルート環礁漁村開発計画

3-1. マーシャル諸島における漁業開発

これまで日本によるマーシャル諸島での水産関連の開発援助は1980年度の「離島開発計画」から まり2009年度までに合計19プロジェクトが実施されてきた。本稿では、数あるプロジェクトのなかでも前述のように2000年度に実施された「ジャルート環礁漁村開発計画」を り上げる。ジャルート環礁漁村開発計画と、それまでの漁業開発とは大

8 Outer Islands Fish Market Center

9 ここでは Reef Food Fish of the Marshall Islands および Bottom Fish of the Marshall Islands を参照にした。

表4 OIFMCにおける鮮魚売買価格表

位 US\$

ランク	魚	価格	入価格
A	Aotak (オニラ)、Bejrok (ンジクサキ)、Iooi (ラ)、Mole (ハナア)	2.25	1.25
B	Bilak (ミコングハ)、Jato (メフダ)、Jera (トガリス)、Kiro (アカマダラハタ)、Kwi (ニジハ)、Lejebjeb (シロダ)、Mon (アカマツカサ)	1.95	1.05
C	Berak、Dijin (タシマフフキ)、Ikbwij (ンガメアジ属 <i>Caranx stellatus</i>)、Jo (メジ属 <i>Mulloidichthys samoensis</i>)、Jome (メジ属 <i>Mulloidichthys auriflamma</i>)、Julia、Mejmej (オオフキ)、Met、Mojani (コシマクロダ)、Mone (ングハ)、Motal (メジ属 <i>Parupeneus barberinus</i>)	1.75	0.85
D	mera (ナンウダ)、Ael (モンツキハ)、Bati (メアジ)、Batokloj、Bekdu、Ekmouj (アオダ属 <i>scarus harid</i>)、Ikaidik (ツリ)、Kobat、Lojabwil (カツオ)、Rewa (シカワリ)	1.10	0.65
	Clam meat	5.00	
	Lobster	3.50	
	Octopus	1.65	
	Jukwe	1.50	

資料出 OIFMCの 価格 をもとに作成
Abo (1976) を参 に、同定できた魚 については和 あるいは学 をカッコ に した。

きな いが 在する。それまでの開発援助プロジェクトは、「その活動を対 の特定地域に り だものである一方、ジャルート環礁漁村開発計画では、それまでの プロジェクトと して 的な離島漁業の を担っている点」(国際協力事業団 2001)において、きわめて特 的である¹⁰。また、そのプロジェクト成果を今後の漁業開発のモデルースと位 けることが (国際協力事業団 2001)においても明示されている。

3-2. ジャルート環礁漁村開発計画の概要

ジャルート環礁は首都マジュロから南 に 210 のところに位 している。首都マジュロとは 2回 している 機で ばれている。ジャルート環礁には91の島があり、それらは9つのウェト (*Wato*) と ばれる地 のい れかに属している。人口は1999年時点で1,669人である。ジャルートの中 地 はジャール地で、学 や 湾、24時間の発 シス 、 料 蓄基地などの ンフラが されている。このため、首都のマジュロとクワジェリン環礁以外の地 では も ンフラが されている地域といえる。

ジャルート環礁漁村開発計画は、2000年度からJICAによって実施された 資金協力である。計画では、漁業基地 (フィッシュベース) の 、 湾の 、 の 、

10 アルノ環礁では、特定 目 とのプロジェクトがいくつも実施されており、その 果、ジャルートで実施されようとしていた 的なプロジェクトとなっている。

表5 世帯あたり漁船所有率

	世帯数	漁船タイプ		
		動力漁船	その他	合計
都市部	3,082	439 [14.2%]	231 [7.5%]	670 [21.7%]
離島部	2,044	517 [25.3%]	395 [19.3%]	912 [44.6%]
ジャルート	229	26 [11.3%]	23 [10.0%]	49 [21.4%]
全体	5,126	956 [18.6%]	636 [12.2%]	1592 [31.1%]

資料出 国際協力事業団(2001)を 変

漁船の といった施 援助が行われた。計画時点では、これらの施 援助に対して、 接効果と間接効果が 示されている。 接効果では、商業化を進めるために、6人 り漁船、 の を行う。背景には、ジャルートにおける世帯 たちの船の が、全国平 、離島部平 より いという状 があった(5)。離島部における漁船の が44.6%であるのに対し、ジャルートは21.4%と 分の となっている。この数 は都市部の漁船 (21.7%) よりも い数 となっている。漁船を し、 を高めることで、 年40回の 業、年間1,920人回分の 漁業 機会の 出が 定されていた。 たな漁業 得の 出も 定された。ジャルートにおける年間漁業生産量は 222トンあり、その と どが自家消費となっている。プロジェクトによって 53トンの漁獲 が まれ、その全量が消費地に出 されることにより、漁業 得の 出を るものだ。また、首都のマジュロ、 のキリ島への 魚の といった 接効果が まれている。さらには、漁業基地に漁船 などの の養成などの ワークシ ップが されることによって、船外機 理を 時可能にすることで、 的 な漁業 を ることも 定されていた。間接効果として、物 の や蓄積データの 漁業開発への応用といったことが されている。

・ ジャルート環礁漁村開発計画の現状

－ 1. ジャルート環礁の現状

では、ジャルート環礁における漁業開発の現在の状 について ていく。特に、ここでは漁獲物の出 状 および計画によって 入された機 の 状 について 目する。

はじめに漁獲物の出 状 について て る。本開発計画では、ジャルートでの漁獲物をマジュロやキリ島へ出 することが本 定されていた。しかし、2010年時点でキリ島への出 は行われていない。また、国際協力機構(2009)や現地での き りによれば、2004年にはマジュロからの が年間21回あった。しかし、2005年は3回、2006年は10回、2007年は5回、2008年は5回、2009年は3回と、マジュロへの出 は行われているもの 向にある。住民からは、「全く ていない」という回 も得られ、もはやジャルートの住民には、マジュロから があることが されなくなっている ベル にまで していることが える。

に機 の 状 についてである。本開発計画によって、ジャルート環礁には 施 や漁船などの機 が された。

ま、施はフィッシュベースにされた。しかし、とど使われることがなく、後3年度でし、現在にっている。

ジャルート環礁をいてるとま目にくのが、陸にげられた漁船の数々だ。住民によると、とどがしているのだという。また、このことをけるのが、2010年9月17日の現地 Marshall Islands Journal (以、MIJ)においてされた No working boats, no fish という出しの事である。その事には、地元漁と役人の言葉の用として、「9のモーターートは陸にげられ、していない。魚用のもれ、に数年が経している。それがジャルートにおけるフィッシュベースの現在の状だ」とえている¹¹。

開発計画では、ンジニアの養成を行い、こういった施や漁船のにも対するはであったが、ののところンジニアの養成は進でおらした機は、そのままされる果となっている。

また、動力船については、料のもえている。の在間中、動力船がしているのを一度も観することができなかった。これは、前述のように船体そのものののかに、料がきていたことも要として挙げられる。ジャルートにおける動力船は、島にあるスタンドもしくは、MIMRAの船がやってきたときに料を入することができるが、しも定的にされるというわけではない。実際に、のジャルート在中、1間以上島には料がなく、方になるとするといった事態にっていた。要するに、ジャルートでは動力船をさるには、きわめて定な状態にあるといえる。

さらにジャルートから出された水産物のうち3割度がするなどして、り物にならないというースもあるという。この背景には、マジロからの回数や定性、さらにのといった現状から、度がな状態になっていることが挙げられる。にを用したとしても、アメーとばれるように、アマーシャルのは定とされている。後述するが、マジロへの大の魚地であるアルノ環礁は、マジロから船で1時間度という立地を活かして、定的な出が可能な状態になっている。このことから、漁業の商業化、すなわち水産物を商品化する場合、定的なが重要となってくる。ジャルートの現状は、そうした観点からすればきわめてな状態にあるといえるのではないだろうか。

現在のジャルート環礁の状を概観したところ、ジャルート環礁漁村開発計画によってプロジェクトで定されていた漁業機会の出、それにう現金収入の加もめない。すなわち、現状からるりでは、施のがりされてしまった果となっている。したがって、開発計画の目的は成されていないものといえる。2010年9月17日のMIJは、ジャルートの漁業合の担の言葉として、「事業はした」という発言

11 9月24日の同では、日本の援助で入された動力船9のうちがとしている。

を 用している。

－ 2. ジャルート環礁の食、経済状

に、漁業開発の成 を評価する一つの指 として、マーシャル諸島政府 計 (EPPSO¹²) のコミュニ の 果から、ジャルートにおける経済・食 事情について ていく。

はじめに、経済状、特に現金収入パターンについて て たい。ここで現金収入パターンに 目するのは、 で述 たように漁業開発の目的が「生業漁業から商業漁業への転換」であること、さらに開発の 接効果に漁業 得の 出が げられていることによる。この前 に立つと、ジャルートにおける現金収入パターンでは、漁業による収入が多いという 説が立てられる。ただし、漁業開発以前の現金収入パターンの資料が に入らなかつたため、ここでは 計資料が 開されている、漁業開発の成 地域として挙げられるアルノ環礁と、漁業開発が行われていないア ルック環礁との から検討する。

6はマーシャル諸島の地 の現金収入の割合を示したものである。この では目の現金収入パターンが示されている。コプラ生産、漁業、ハンディクラフトは生業、その かは社会 に できる。離島部であるアルノやア ルックは生業 が現金収入において大きな 重を占めている。一方で、都市部であるマジュロと バ では生業よりも社会 が大きな 重を占めている。これらと するとジャルートは生業 と社会 が平 的に分 していることがわかる。すなわちジャルート環礁の現金収入パターンは、離島部と都市部双方の現金収入の特 を示していることがわかる。ジャルート

表 6 地域別現金収入パターン

業	離島部 都市部									
	アルノ		ア ルック		ジャルート		マジュロ		バ	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
コプラ	63	[79%]	45	[70%]	9	[16%]	8	[1%]	0	[0%]
漁業	25	[31%]	11	[17%]	3	[5%]	31	[6%]	7	[2%]
ハンディクラフト	47	[59%]	53	[83%]	12	[21%]	30	[6%]	7	[2%]
地 与	3	[4%]	1	[2%]	0	[0%]	50	[9%]	124	[35%]
社会 ・年金	8	[10%]	0	[0%]	12	[21%]	143	[26%]	49	[14%]
	26	[33%]	3	[5%]	6	[11%]	106	[19%]	38	[11%]
金	11	[14%]	7	[11%]	3	[5%]	63	[12%]	12	[3%]
その他	11	[14%]	1	[2%]	11	[20%]	131	[24%]	35	[10%]
世帯数	80		64		56		544		357	

資料出 EPPSO (2006)

での世帯数に占める漁業の現金収入世帯をみると、わかか5%であることがわかる¹³。この数は、アルノやアリュックとしてもい数であり、さらにマジユロよりもい数を示している。この点から、前述の漁業収入の割合が高いという説は立することがである。

に食事情についていく。7は世帯主要タンパク源について示したものである。ジャルトでは7割が自魚によるものであり、3割が外部からの輸入食品によるものとなっている。このことから、現在のジャルトにおける漁業とは、現金獲得のというよりも、食獲得という本格的機能としての性格をしていることがえる。すなわち、商業的側面で展開されているというよりも、として生業的な性格がいことがわかる。

では、生業漁業と展開されているジャルトの漁業とはいかなるものなのだろうか。ジャルトでのきりによれば、現在、ジャルトでは、ウク・アトック (*Ok aetok* 刺網漁の一)、トローン (*Turon* 魚)、コッコジエクジエク (*Kokkojokjok* ラグーンでの魚)、ララク (*Ilarak* ラグーン外での魚)、ウック (*Urok* 釣魚)、ウィオ (*Le mwio* ワ一状にしたシの葉を用いた魚)の6が中的に展開されている。これら6はあくまで中的にまれているものであり、これらをする形で、さらに52の魚¹⁴が現在も用されているという¹⁵。生業漁業から商業漁業への転換では、漁獲効を高めるために魚は画一化される向にある。後述するが、漁業開発が数回にわたって行われたアルノ環礁では、7の魚しかすることができなかった。この点からすれば、生業漁業から商業漁業を目指したジャルトにおいて、先に示した魚数というのは、商業漁業への転換がとどいでないことを示するものといえよう。

以上のように、漁業開発を「生業漁業から商業漁業への転換」とえた場合、のデータからは大きな成果をしたものと判することはできない。では、ジャルトにおいて、商業漁業化への道はないのだろうか。論から述べれば、2004年からジャルト

表7 世帯別主要タンパク食糧摂取源 位 %

	ジャルト	アルノ	マジユロ	バ
自食	70	99	10	6
国産魚	2	-	12	4
輸入魚	4	-	31	26
輸入魚	21	-	46	64
その他	4	1	1	0
計	100	100	100	100

資料出 EPPSO (2006)

13 この数は、ジャルト全体に換すると11世帯となる。

14 き魚6、釣魚3、竿釣魚6、釣魚16、魚3、網魚9、2、その他(分可)11、さらに、竿釣魚と魚の要を魚が1。

15 接は観できなかったが、Abo (1976)を一にし、それを現地の住民に魚のをしていくをとった。

において開 されたナマコ漁と、2011年より 用が開 された首都マジュロの魚市場が商業化に向けたツールとなる可能性を しているといえる。以 では、漁業開発の成 例と位 けられるアルノ環礁の事例に された後、ジャルトにおける漁業の今後の展開について検討する。

5. アルノ環礁における商業漁業化の背景

アルノ環礁は、首都マジュロから に 20 に位 し、マジュロから も い環礁である。マジュロとの は船の で、 動時間は60分から90分 度である。主要産業は で示したように、コプラ生産（全国2位の生産量）、漁業、 品生産となっている。アルノ環礁では、ト ーロン (Turon 漁)、ウ ック (Urok カヌー漁)、メッジ (kwomej 漁の一)、ア (Alele 漁の一)、ジュ ック (Jurok 漁の一)、 (Bobo ト ウオ漁)、ウク・ア トック (Wok etok¹⁶ (投) 網漁の一) の7 の漁 が された。以前はこれ以上の漁 が行われていたが、 々に行われなくなったようだ。アルノ環礁では、この7 の漁 を 使し水産物の を行い、マジュロへ出 している。アルノ環礁からマジュロへの 魚 の主体には、アルノ環礁漁業協会 (AAFA) と 業 の2形態が 在するという (越後ら 2006)。AAFAはマーシャル諸島政府が水産物の共同 のため作った 的な であり、一方の 業 は漁業 や地域住民によって作られた 人経 体である。 とも 接漁業 から水産物を入れ、マジュロへと 1、2回 度、定 的に出 している。越後ら (2006) の によれば、アルノ環礁のアルノアルノ では80%の漁家が らかの形で商業的漁業にかかわっているという。このように、アルノ環礁では漁業とそれに する 業によって住民が現金収入を得ている現状がある。 に、アルノ環礁においてこのような状 に った背景について れる。

アルノ環礁において商業漁業化が展開されるようになった背景には大きく つの要 が挙げられる (越後ら 2006)。

一点目に漁 ・漁船の効 化である。アルノでは1960年 から海外 の漁 が 入され めた。特に、1970年 に 及し めた 池 の水中ラ トやモノフィラメントの刺網が 入されたことは、漁獲効 を高めるのに大きな を果たしたと われる。そして1993年には船外機船がもたらされた。このことによって、漁場の 大を可能にした。

点目は 漁業 の 実である。アルノ環礁を対 とした漁業開発プロジェクトは1988年から実施された。これらのプロジェクトにおいてAAFAが 立され、この による 事業は現在まで されている。また、プロジェクトでは、フィッシュベースの なども行われてきた。 果として、漁 の や漁船の動力化の 進、水産物の インフラが されることになり、アルノ環礁での漁業の商業化が に展開されること

16 前出の *Ok aetok* と同じ。ここでは、現地の にしたがった。

になった。

点目にマジュロでの水産物 要の高まりが挙げられる。マジュロの人口は1988年から1999年にかけて 4,000人 加した。そして、マジュロには行政 や民間 業が 中し、 与 得 をはじめとする現金収入のある人口が多く、人口の 加に った 力の 大も きたといえる。 はマジュロ環礁の漁業開発によって、マジュロの 要に応えてきたが、 年の人口 加に対して が対応できなくなった。その 果、マジュロに も いアルノ環礁に水産資源を めるようになったという。

このように、アルノ環礁では以上の 点を背景に、商業漁業化が展開されるに ったとされる。

しかし、アルノではここ数年、資源量の が、特にア (モーリ *Mole*) の が漁民から かれるようになったという。アルノ島民が「獲りす 」の要 と えている漁 では、刺網漁と 水 き漁という回 が上位となっている ()。これはすなわち、先述した1960年以 に たに入ってきた漁獲効 の高い(高める)漁 によるものと一 する。また、 漁業 やマジュロでの 要の高まりと まって、資源量に をかけたといえる。

マーシャル諸島ではミ (*mo*) と ばれる 的資源 理シス とも る海面用 行が 在している。ミ とは とに、漁場、漁 、入漁などの をかけるものである。しかし、 たな漁 の 及、特に船外機船の 及は、このミ のシス に対して 界をもたらすことになった。船外機船の 及前の漁場は基本的には前 であったが、船外機船の 及によって漁場が 大された。その 果、ミ の が効力を発 することが になってきたという。アルノ環礁における漁業開発の は、すなわち資源 の とも換言することができる。

6. ジャルト環礁における商業漁業化の可能性

アルノ環礁では、 たな漁 の 及、 漁業 の展開、マジュロでの社会環境の変化といった要 が重なりあった 果、商業漁業化が 進されることとなった。それでは、実施された漁業開発による大きな効果が られなかったジャルトにおいて、今後、商業漁業化に向けた可能性あるのだろうか。 述したように つの点において、その可能性はあるものと えられる。

ま 一点目にナマコ漁の展開である。これまでのマーシャル諸島における研究においてナマコ漁について言及されたものは の りでは られない。2010年の において

表8 「獲りすぎ」の原因となっている漁法

漁	回 数
刺網漁	14
水 き漁	8
投網漁	5
釣漁	5
し漁	4
漁	1

資料出 越後・ (2006)

ジャルット環礁と マジュロ環礁においてナマコ漁が展開されていることがわかった。ジャルットにおいてナマコ漁が開 されたのは、2004年とされる。それは、中国人がジャルット島民との 機にジャルットに り住 だことが まりだという。この中国人はナマコの商人として、ジャルットで されたナマコを1ドル で い っている。そして、一定の 理を施した後、中国へ出 しているようである。一方の マジュロ環礁に関する情 については と ど得ることができなかったが、ナマコの い り価格が3ランクに分 され、20から40ドル となっているようである。

点目にマジュロにおける魚市場の開 に う 魚 量の 加とアメリカへの輸出の可能性である。2009年より開 されたJICAのプロジェクト「マジュロ環礁魚市場 計画」では、マジュロ環礁に たに魚市場が されることとなった。これは、「周 環礁からマジュロ環礁への水産物輸 シス 及びマジュロ環礁における水産物 網・食料の 全 を 化するこを じ、離島部における水産活動を活性化さ ることを目的」としている(国際協力機構 2009)。すなわち、マジュロの市 地に たに魚市場をし、マジュロでの水産物 量を高め、そして水産物の 源を周 離島とし、離島漁民の収入を高めることを目的としている。さらに、MIJによればマジュロに められた 魚のアメリカへの輸出も計画された¹⁷。もちろん、ここで挙げられた周 離島にはジャルットも 定されるだろう。 は 間中、海外協力漁業財団(OFCF)の がジャルットにフィッシュベースの状 に関する に入れていた。さらに同 にもMIMRAの がジャルットを れ、漁業開発によって投入され、 した機 を たに発 した の 事が されていた。これらは、ジャルット環礁漁村開発計画のためであると えられる。なによりも、ジャルット環礁漁村開発計画の目的のひとつに、ジャルットからマジュロへの 魚 が挙げられている。

7. まとめ

本稿ではジャルット環礁において実施された漁業開発について、 計データからその評価を行い、またジャルットにおける商業漁業化の可能性に関する現在の動向について した。

ジャルットでは生業漁業から商業漁業へと転換を ることを目的とした漁業開発が実施された後も、漁業によって収入を得ている世帯は 計データ上 と ど られない。また、食 事情からの においても自 的な漁業がいまだに展開されていることがわかった。それは、現 する漁 数からも明らかである。1970年 に された漁 数は68 あったが、ジャルットには現在も58 の漁 が している。いまだに多 なる漁 を 使した漁業が展開されている。すなわち、漁業開発によって大きな社会変化を与えるような ンパクトは けていないことが される。島民のなかには、プロジェクト実施以 の生

17 Marshall Islands Journal 2010年9月17日

活について「大きな変化はない」ともいいた。以上の点から、ジャルートにおいて実施された漁業開発は、その目的が達成されたとはいえない。

しかし、ジャルートにおける商業漁業化の可能性は、現状で2つの要因がえられる。ひとつはナマコ漁で、中国市場に買われることで、新たに現金獲得を出ることによって、商業的漁業を展開させることである。ただし、現在の1ドルという低い価格が漁民の生計にどれだけ機能するかは不明である。アン環礁のように、20ドル程度の低い価格が買われる。また、低い価格が価値であるということは、漁獲を高め、獲にもつながりかれない。この点からも、ナマコ漁を可能なものとするためには、低い価格をある程度高めるなどの対策を講じる必要があるだろう。これは、アルノ環礁においてマーシャルでも買われるアサギの魚が漁民から買われていることから明らかである。もうひとつは、マジロの魚市場の低迷によるものである。ただし、ここではいかに水産物の地位を分けられるかが重要となるだろう。アルノ環礁の資源では、マジロでの高まる魚の需要をアルノ環礁が一にきけたことによるものだった。マーシャル諸島において需要の高いハナアサギなどの魚を、漁獲量が減らされるアルノからジャルートにした場合、アルノの魚になる可能性が指摘できる。

アルノ環礁における商業漁業化が成した2つの要因は現在のジャルートにも成ることができる。そして、これらを成させるためにも重要な点は、漁業開発を一時的なものに留めたい。ジャルートにおいて開発が成した最大の要因は、機械の投入によって生業漁業から商業漁業への展開を促した点である。もちろん、商業化に向けてはこのプロセスは重要であろう。しかし、マーシャル諸島において初めてともいえる総合的な開発プロジェクトであったために、それまでのような部分的な開発が行われなかった。そのため、開発実施後のジャルートについて十分なアサギがなされなかったものといえる。新しい機械が買われてきた状況は、まさにその点であろう。それに対応するはたし、エンジニアの養成も分になされてこなかった点も部分的である。一方、アルノ環礁の漁業開発が成した要因を点挙げたが、それに加えて、プロジェクトが部分的に実施されてきたことも大きな要因であるとえられる。この点を踏まえる形でアルノ環礁の漁業開発は進められてきている。このことによって部分的に商業漁業化へと行ってきたものといえられる。

後に、開発援助は現地社会において社会的影響を及ぼすことを避けてはならない。ニカラグアのカリフォルニアで生活をするミスキート社会では、社会的に重要であったカメ漁が衰えていった。それは貨幣経済に引き込まれたためにきた影響の結果、漁民が漁から漁獲効の低い網漁に変化したことによる漁獲のためである。しかし、「網漁の変化が資源を枯らしたのではなく、網漁の変化を促した社会変化が漁獲をもたらした」(後藤 1996)。これは、漁業開発をはじめとする開発援助の実施に対して、きわめて示唆的である。

ジャルート環礁では、漁業開発が実施され、それが十分な果を得られたとはいえない。一方で、新たな商業漁業化に向けた動きをることができる。漁業の商業化はして定されるきものではない。しかし、その果、漁を多な資源をさ「ローカル社会の在力」(2008)をさてはならないだろう。

本稿にかかるは、総合研究大学院大学平成22年度海外学生事業の助成により実施した。また、本稿にあたっては、日本オセアニア学会関東例会(2011年2月19日国立民学物)での発に対するコメントを参考にさせていただいた。ここにしたい。

参 文

秋道

1988 海人の民学サン礁をえて日本出協会

1993 「海の資源と開発」水明・吉政 オセアニアに生きる
社pp.187-200

2008 海を生きるとの民世界社

越後学・

2006 「マーシャル諸島共和国における漁業資源の用と理—アルノ環礁を事例に—」漁業経済研究 51 (1) 41-61

菊池

2001 開発学を学人のために世界社

国際協力機構

2009 マーシャル国マジユロ環礁魚市場計画 国際協力機構

国際協力事業団

2001 マーシャル諸島共和国ジャルート環礁漁村開発計画基本計 国際
協力事業団

後藤明

1996 海の文化—ソロモン諸島のラグーン世界社

佐藤

2005 開発援助の社会学世界社

佐藤

2000 「マグロのリックス—日本の水産ODAと南太平洋の人びと」吉政、
オセアニアの人的研究—接と変、住民と国家—国立
民学物研究 21 pp283-304

ノラン リオール、関明

2007 開発人学基本と実今院

Asia Developmental Bank

1994 *Report on the multi-subject households survey in RMI.*

Dalzell, P., T. J. H. Adams and N. V. C. Poluin

1996 Coastal Fisheries in the Pacific Islands. *Oceanography and Marine Biology*
Vol.34: 395-531

Economic Policy, Planning and Statistics Office, RMI (EPPSO)

2006 *RMI 2006 Community Survey*

Odani, S.

2003 Individual variations in fishing activity with respect to household food consumption pattern on Pam Islands. Papua New Guinea. *Anthropological Science*, 111(4): 383-387